

経済

「IMF政策とトルコ」

トルコ経済特別特集

CNB-e放送局調査員長：オウズ・ビュクテル (CNB-e Araştırma Müdürü Oğuz BÜKTEL) 訳 / 小沢佳子

2001年2月トルコを共和国史上最大の経済危機が襲った。瀕死のトルコ経済を救う為に急遽アメリカから駆けつけたスーパードクター・ケマル・デルヴィッシュは、経済担当大臣に抜擢され経済改革の先頭に立った。あれから半年。その後のトルコ経済の状態を経済専門放送局CNB-eの調査員長オウズ・ビュクテル氏に語ってもらった。

ドル為替の変動

二 一年二月に起った経済危機以降、トルコは、共和国史上稀な経済激動期を迎えた。

変動相場システムへの移行により、一般的に外貨（特に米ドル）が経済のバロメーターとなった。

国内で経済への見通しが失われ、政治家達が、経済政策実施に遅れをとり、金融市場からのローンが不成功に終わると、外貨レートは、八月に入り、一時一ドル＝一六 万TLにまで急騰した。まるでトルコは、病魔に襲われ、高熱を上げて苦しむ子供のような状態である。

新たに導入された変動相場制により、トルコでは外貨為替レートが完全に自由化されることとなった。こうして、以前のように中央銀行があらかじめ設定したレートによって外貨が売買されることも、中央銀行がシステムに介入することもなくなった。

中央銀行は、「経済に必要とされる（輸入などの為の）外貨を市場に確保することのみを請け負い、その他、大幅な為替変動を阻止する為の対策をとる

機能をもつ機関」と発表された。

しかし、この三ヶ月で三丁四回も外貨の需要が弱まり、トルコリラに対する信用度は極度に失われた。これに加え、為替レートの上昇から利益を得る高見の見物人達も手伝って、為替レートは、あらゆる対策（時には無駄なものまで）がとられたにも関わらず上昇し続け、二月のデバリュエーション（自国通貨の対外価値が下がること）以前は六八万TLであった一ドルの価値は、今や一四七万TL水準となってしまう。

外貨の上昇は、国民生活の全てのことに影響を及ぼす。そのうち、最も重大なことは、「国民が貧困化すること」。そして、外国人にとっては、「全ての価格が低下すること」である。

また、為替レートの上昇がインフレに影響する為、「トルコリラで収入を得ている人々の実質収入は低減すること」も重大な問題である。

一方、市場経済の活発化に悪影響を及ぼすという意味でも、外貨の上昇は深刻な問題要素である。

製品生産の為に、輸入原料を使用している企業は、製品原価の計算に頭を痛め、今年前半、絶好の好機だと期待されていた輸出業も、市場経済が流通



経済担当大臣ケマル・デルヴィッシュ

しないことから、品をさばくことができず、大きな痛みを負っている。

今年前期三ヶ月で、トルコ経済は四・二%縮小したが、その後の三ヶ月においても、より急速に縮小されたはずであり、経済の活発化への兆しは未だない。

特に、輸出を行っていない業者は、トルコ国内需要の低減から、大きな損害を被っていると言える。

経済改革と現状

では、経済担当大臣デルヴィッシュをはじめとする新しい経済指導者達は、どんな改革を行ったのであろうか。実際、彼らの行ったことは極めて重要で、革新的な意味を持っている。

・まずエムラック銀行とズラアット（農業）銀行の二大国営銀行が合併され、



Oğuz BÜKTEL

CNBC-e Head of Research

蓄積した赤字を埋め合わせる為に、金融市場から高金利でローンを組むことを廃止する目的で、この銀行の金融手形が売却され、經常収支が一掃された。

・新たに譲渡された銀行も加え、計八銀行が政府の監視下に置かれた。このうちの一部は、合併、売却され、他の一部は売却準備段階にある。

・農業援助予算が、財政予算に組み込まれて、制限され、これが原因となって国営銀行が損失を被らない為の法的対策がとられた。

・トルコの経済改革の象徴ともされる「トルコ・テレコム（通信会社）」（この国営企業の民営化が長年にわたって問題となっていた）に、政治と切り離された、新たな運営形式が適用されることとなった。

外貨とトルコリラへの信用度の低下は、政府がローンを返済する為に、金融市場からローンを組むことを困難にさせた。しかし、大奮闘の結果、実現

させたローンにより、短期・トルコリラ単位のローン手形は、二年以上の長期・外貨手形に変換させられた。

誰もが良い方向に向かうであろうと期待する中、一部の政治家による経済計画への反対発言を理由に、国際通貨基金（IMF = International Monetary Fund）が約束したローン発給を凍結させると、突如として、三度目の経済危機へ突入かと、市場に混乱が引き起こった。

結果、一部の政治家を辞任へ導く引き金ともなったこの市場経済の敏感な反応によって、IMFは援助を継続させ、ローンを発給するに至ったが、トルコ政府に対する信用は、また一つ失われた。

この政府に対する信用度の低下は、またしても金融市場に、金利上昇を引き起こした。

政府の前向きなインフレ予測率とは無関係に確定された金利が、実際の金融上どのレベルに値するのかを推定することは容易ではなかった。

国民の「国内ローン決済が引き伸ばされるか」という疑念を振り払う為に、大蔵省は、少なくとも一年末までの経済の見通しを発表し、国民を何とか安心させた。

同時に大蔵省は、この機会を利用して、外貨単位の国債入札を成功させたが、

これは国内のドル志向を煽る（扇動）ことになり、自らの首をしめる結果となった。

しかし、最終段階になって、ようやく大蔵省や中央銀行における従来のシステムの誤りが一掃されたといえる。

外貨の激しい変動と上昇により、輸入が急速に減少する一方、輸出の増加は、国内の外貨バランスに（流動処理）重要な変化をもたらし、良い方向への転換に一役かった。

しかし、為替動向において、外貨流出がなおも続いていることを表わす数字は、国民の士気を低下させると共に、中央銀行の備蓄を減らし、外貨対策の可能性に限界をもたらしている。

概して、トルコの経済現状は説明した通りである。

要約すると、「信用が足りないこと」を除いては、実際のところ、非常に前向きな進展があるといえる。

しかし、金融市場においては、特に肯定的な情報に対する反応が、必ずしも良いものではないということも一つの現実である。

今現在、我々の目の前には、この先どうなることかと、注目されている二

二 年度予算案と融資リストがある。

この予算案発表が、金融市場を満足さ

せるものであれば、市場は多少なりとも、順調な方向に向かうであろう。

一方、年末に向かつては、日常議事録の最も重要なテーマ、「二 二年のインフレ率低下」に向けて実施が計画されている、インフレーション克服システム政策がある。

先進国で成功を収めたこのシステムに関しては、また激しい議論が交わされるであろう。なぜなら、このシステムの最大の前提条件は「高率金利」であるからである。

二月以来、一連のこの経済危機脱出過程で最も大きな損失を被ったのは、株式市場である。二月中旬には一・六五セントであったイスタンブル証券取引所（IMKB = Istanbul Menkul Kıymetler Borsası）の 一 株価総指数は、今や・六五セントまで後退している。

一方、企業の業績も悪影響を受けた。発表がほぼ終了した前期六ヶ月の經常収支は、経済危機とデバリュエーションの悪影響をまともに受けている。

これによると、昨年上半年の総利益が一七億五千万ドルであった株式相場会社は、今年の上半期で七億五千万ドルの赤字となった。

この数字は、株式市場が置かれている今日の経済状況を反映していると言えるだろう。（二 一年八月末現在）